



水害危機管理に関する教訓事例集

SATテクノロジー・ショーケース2016

■ はじめに

近年、記録的な大雨や局地的・短時間の豪雨が頻発する傾向にあり、全国各地で河川の氾濫等による水害が発生している。また、平成27年9月関東・東北豪雨による甚大な被害は、記憶に新しいところである。

近年大きな水害に見舞われていない自治体においても、 平常時から適切な対策を講じる事の重要性が増している と言える。

水害に対する危機管理は災害状況や地域の特性を踏まえて臨機応変に対応すべきものだが、全国共通的に注意すべき重要事項も少なくない。近年の被災を経験した自治体の知見は、他の自治体にとっても危機管理の参考になるものだが、その知見が全国の自治体等の間で共有されているとは言い難い現状がある。

国土技術政策総合研究所では、被災を経験した地方 自治体が持つ知見の全国的な共有および被災経験の無 い地方自治体の水害危機管理の向上を支援することを目 的に、「水害危機管理に関する教訓事例集」を作成した。

■ 活動内容

1. 課題の抽出

平成16年~平成26年に発生した11の水害において、被災した自治体が災害の経緯や発災時の危機管理対応の実態を調査し、課題の検証を行った資料を収集した。これらの資料から、他の自治体にとっても同様のことが起こりうる課題を抽出した。

2. 課題の分類整理

抽出した課題を、災害・自治体の枠を越えて、同種の課題同士をまとめる形で整理した。このとき、「結果的に何が起こったか」よりも「どうしてそれが起こったか」、すなわち発生原因に着目し、同様の課題発生を防ぐため普段から確認すべきことに共通性がある課題同士を同種課題として分類した。

3. 確認項目の設定

発生原因に着目して分類した課題のグループそれぞれに対し、発災時における課題の発生を防ぐために普段から確認しておきたい事は何か、という観点で、確認項目を設定した。

なお、各確認項目には、課題を具体的にイメージできるよう、その確認項目設定の元となった被災自治体の事例をリンクさせた。

図1に、一連の作業イメージを示す。

■ まとめ

災害・自治体ごとに個別に整理されている既往水害の 危機管理対応の検証資料から、横断的に課題を抽出・整理し、全国的な知見の共有の一助となる事例集を作成した。

今後も現場の意見等を随時収集しながら、より良い整理 方法の検討および事例集の充実を図る。

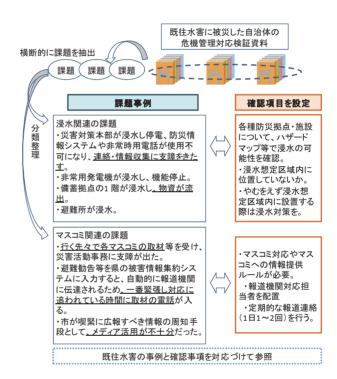


図1 事例集の作成イメージ

代表発表者 **湯浅 直美 (ゆあさ なおみ)**

所 属 **国土技術政策総合研究所**

河川研究部 水害研究室

問合せ先 〒305-0804 茨城県つくば市旭1

TEL:029-864-4966 FAX:029-864-2688

■キーワード: (1)水害危機管理

(2)対策支援

(3)ナレッジベース